

平成29年度 事業報告書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

学校法人山脇学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 山脇学園（平成15年10月1日法人設立）
 代表者 理事長 山脇 成子
 住所 大阪府池田市伏尾台2丁目11番地
 電話 072-751-1828
 FAX 072-751-1826
 設置する学校 住所 大阪府池田市伏尾台2丁目11番地
 名称 友星幼稚園

設置する保育所

住所 箕面市森町中1丁目1番6号
 名称 森町友星保育園
 役員 理事 6名 監事 2名
 評議員 13名
 理事会 3回開催 評議員会 3回開催
 職員 56名（幼稚園 33名、保育園 23名）

【 友星幼稚園 】

《教育方針》

やさしく思いやりのある子ども・強くたくましく元気な子ども・豊かな感性をもつ子ども

《教育内容》

通常保育の中に絵画、英語、体育の専門の講師との活動も入れ子どもたちの協調性や創造性、やり通す精神力など調和のとれた心と体づくりをめざしています

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	2	35	2	50	2	55	6	140
28年度	3	42	2	63	2	43	7	148
29年度	3	34	2	53	2	62	7	149
30年度	3	38	2	42	2	55	7	135

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

《納付金》

保育料 [3歳児] 年額300,000円（12分割均等納付）

[4・5歳児] 年額276,000円（12分割均等納付）

教材費 月額 1,000円

《入園時の費用》

入園料 [3・4歳児] 50,000円

[5歳児] 25,000円

検定料 1,500円

《預り保育の時間及び費用》

月～金曜日 午後2時～午後5時、土曜日 午前9時～午後5時
(長期休暇中の預かり保育は、夏期15日間、冬期5日間、春期5日間
午前9時～午後5時)

日払い600円 土曜日1日1,200円/午前500円

《行事予定》

園外保育、保育参観日、納涼保育、お泊り保育、運動会、生活発表会、作品展、
誕生会(毎月)、身長・体重測定(毎月)

《施設関係》

園地面積2,765㎡ 運動場面積1,250㎡ 園舎面積651㎡
運動場整地工事、水道工事を実施。

《設備関係》

スクールバスを買替した。エアコン修理・点検工事。

【 森町友星保育園 】

《保育方針》

乳児期・・・よくたべる子ども、よくねむる子ども、よくあそぶ子ども
幼児期・・・やさしく思いやりのある子ども、強くたくましく元気な子ども、
豊かな感性をもつ子ども

《保育目標》

身体は元気に、心は豊かに

保育園 定員30人	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	
平成29年度	3	5	5	5	6	6	30
平成30年度	3	5	5	5	6	6	30

《保育時間》

開園時間 午前7時
閉園時間 午後7時30分
保育時間 午前9時～午後5時

《設備関係》

掃除機3台、5連ロッカー、ワイアレスアンプ等を取得。

《事業報告》

平成29年度の幼稚園事業は、前年度より園児が1名増加し、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、新制度移行が進み、大阪府発表によると平成29年度から22園移行し、249園が私学助成で事業を継続している。当園は、私学助成を継続している。

さて、政府は、待機児対策を期待して、平成27年度に認定こども園をスタートさせていたが、平成28年度から企業主導型保育事業をスタート、今年度より、私立幼稚園での一時預り事業の充実を進めることが発表となり、待機児対策を強力に

押し進めている。この矢継ぎ早の流れに、内容の理解が進まず、ポジティブな対応を多くの園がとることができていない状況にある。更に、政府は、保育士不足から、保育士資格者の配置基準の緩和を進め、子育て相談員（市町村長等が行う研修を修了した者）を職員資格に加え、専任教諭の専念義務の緩和と受け取れる状況を認めようとしている。一方、大阪府は、この状況を把握しているにも関わらず、森友問題を契機に監査グループを設置し、補助金調査の厳格化を進めようとしている。

以上のことを踏まえ、当園としては、新事業への理解を深め、事業継続を諮るため、5年後の事業を想定し、中期事業計画を作成する。また、補助金調査へしっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努めることとする。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、幼稚園部門は、教育活動収入計が111,717千円、教育活動支出計102,447千円、教育活動収支差額9,270千円のプラスと前年度より減額したが、経常収支差額比率は8.30%のプラスと、安定した財務状況を継続することができた。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、62.16%となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を上回っているため、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より14名減少するが、慎重な運営を心掛ける。

また、当年度の卒園児は55名であるため、同数以上の園児確保を目指す。

また、保育所部門は、教育活動収入計が101,346千円、教育活動支出計95,249千円、教育活動収支差額6,097千円のプラス財務状況を継続することができた。また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、76.37%となった。

学園全体では、経常収支差額比率は7.18%のプラスと、安定した財務状況を継続することができた。

3. 財務状況

別紙参照。